

1970年のアジア

1970年、この年もアジアは波乱のうちにすごした。焦点の第1は、シアヌーク追放、米軍のカンボジア侵攻をひき起こした、インドシナ情勢の新たな緊張と戦場の地域的拡大であった。このインドシナにおけるアメリカ政府の強硬態度は、しかし、全世界に大きな衝撃を与えると同時に、とくにインドシナに隣接する中国にアメリカに対する大きな警戒心をよび起こした。

中国は4月下旬に南中国でパテト・ラオ、解放戦線、北ベトナム、さらにシアヌーク元首を加えたインドシナ左派首脳会議を開かせ、アメリカに対抗する姿勢を明確にするとともに、5月18日には、1月20日に2年ぶりに再開されたばかりの米中大使級ワルシャワ会談の中止をアメリカに通告した。また5月20日には毛沢東主席がインドシナ解放勢力支援の声明を発表し、全世界に中国の反米姿勢を強く印象づかせた。

一方この間において、中国はアメリカの中国包囲網を打ち破るための活撥な外交工作を展開し、4月はじめには周首相が北朝鮮を訪問、近年冷却化を伝えられた両国の友好を回復させるとともに、インドシナでのアメリカの新攻勢に対抗する勢力に北朝鮮をも加えた。

周首相はまた、この北朝鮮訪問の機を利用して、最近アジアへの進出を強化するとともに、アメリカのアジア政策の協力者としての立場を明確にしつつある日本政府に対し、日本のこの動きを日本軍国主義復活なる語に集約して、日本軍国主義とアメリカ帝国主義との結託を非難する声明を北朝鮮とともに発表した。周首相は4月15日には、「周4原則」を発表、日本の台湾進出に警告するとともに、日本財界がアメリカの反共戦略から離脱することへの希望を「現実的」な角度から表明した。

もちろん中国は国内においても、アメリカの戦火拡大方策が中国国境、さらに国内にも及ぶこと

にも備えて、工場や人員の計画的再配置を進めるとともに、主な町々には防空壕を掘りめぐらすなどした。

アメリカのカンボジア進攻は、しかし、69年後半から次第に関係改善を進めてきた中国とソ連との接近を一段と強めることになった。両国は70年後半、ついに懸案の大使の交換にこぎつけることができた。そして両国の関係は国境での臨戦状態に比すれば大いに穏やかなものになった。

さて、このアメリカのカンボジア進攻は、それがニクソン大統領のいうベトナム戦争での「ベトナム化」の推進とアメリカ軍のベトナムからの「離脱促進」のためになされたと主張されているにもかかわらず、実際には「戦場の拡大」という結果をもたらした。アメリカの戦闘支援の長期化をさらに要請することになった。これはアメリカのベトナム戦の将来の見通しに対する疑惑の念を強めるとともに、かの「ニクソン・ドクトリン」の真意についてもさらに疑念をひき起こすことになった。

「ニクソン・ドクトリン」は、それが1969年7月に発表されて以来、アメリカがアジアから次第に手を引くことを宣言したものと受けとられてきた。しかし1970年のアメリカのアジア政策の動向を検討すると、それはいささか早急な結論だったことがわかる。結論的というならば、「ニクソン・ドクトリン」は、アメリカができるだけ安上りに、また米国人の生命の犠牲を最少としつつ、アジアでの影響力を維持し、さらに拡大したいという希望の表明にすぎなかった。

現にベトナム戦は、アメリカ人の戦死を減少させつつも、現地の親米派軍部の人員と勢力拡大をアメリカが全面的に支援し、長期的な、インドシナ全域に拡大した戦争を戦いつづける過程で、アメリカの影響力を現地に抜きがたいものとさせ、

同時にインドシナにアジアの共産勢力の精力を集中させることにより、他のアジア地域におけるアメリカ勢力の安定化を図ろうとする米政府の政策方向を明らかに示している。

これは他のアジア地域での70年におけるアメリカ政策の展開をみればより明らかとなる。

米軍の削減は韓国、フィリピン、タイというアメリカの与国において実行された。しかしアメリカはそれによって節約された費用の一部をこれら諸国の軍隊の近代化、装備強化に支出し、さらに米空軍、第7艦隊などの支援体制は存続させることによって、全体として共産圏に対するアメリカ勢力の軍事的対抗力が低下せぬよう配慮した。

一方、インドネシアを中心とする東南アジア海洋部地域では、アメリカの経済・政治両面にわたる進出が続いていた。インドネシアの原料資源開発を中心とするアメリカ企業の進出は周知の事実である。またシンガポールにはアメリカの石油精製基地が急ピッチで建設され、またそこには電子工業などに米企業の進出が著しい。またフィリピンでもアメリカの新たな製造業への直接投資の増大が注目されている。

同時にアメリカは、この地域の中心的政治勢力であるインドネシア国軍に対し、その装備の近代化、あるいは小連兵器などを捨てさせる形の装備のアメリカ化、を強く推進し、この地域の政治的安定確保を目指している。

アメリカはこのほかビルマにも相当程度の軍事援助を与えており、また70年秋にはパキスタンに対し、65年の印パ戦争以降中断されていた武器援助を再開した。

このようにアメリカは、ニクソン・ドクトリンが一般に与えた印象とは逆に、アジアに対する介入、存在をより恒久的なものにせんと努めているのである。

しかしアメリカのこうしたアジア確保のための諸方策がアメリカや、さらにそれとの密接な協力体制を好むと好まざるとにかかわらず維持させられている日本など西側勢力のアジアにおける将来を必ずしも安定化することに常に成功するとの保証はない。

とくにアメリカが東南アジア地域における「現体制」を維持するために、米国が直接支援する現

地諸国の軍部に政権を掌握せしめ、それらを通じてアジア支配をつづけていることは、大きな問題である。現地の軍事政権のなかには、少なからぬ数の国内不満分子、さらに武装した共産勢力からの非難攻撃を受けているものがある。そしてこの国内対立において常に軍事政権側が正しいとの前提で諸政策を展開することは、過去の歴史に照らしても大いに問題あることといわねばならない。したがって日本がこのアメリカのアジア政策に無批判に追従することに対してもそろそろ反省すべきであろう。

この観点からみれば、東南アジアを中心に70年を通じて、日本の経済進出に対して批判的な声が多く出てきたことは、わが国のアジア進出体制を含むアジア政策のあり方について、真剣な再検討を行なう契機を与えたものとして十分評価すべきであろう。また周首相からの台湾問題に対する発言は、日本の戦後アジア政策のもつ問題点の焦点を改めて浮び上らせたものとみてよいであろう。

アジアでは、このほかに70年に様々な興味ある事態の展開がみられた。ビルマ、タイ、マレーシア、フィリピンなどでは武装した反政府勢力の活動が依然として中央政府を苦しめている。またこうした国々では、「合法政界」においても、経済的、政治的に多くの難問が生まれつづけている。一方インド大陸では、インド、パキスタン両国ともに、国内の数多い貧民大衆の日々高まる権利主張によって、これまでつづいてきた既存秩序が次第に動揺しつつある。ナクサライトに代表される過激派不満分子のベンガル地方での勢力台頭は、体制の安定を将来根本的に脅かすものとなるかもしれない。セイロンにおける左翼政権の成立は、こうしたインド大陸の動揺のひとつの象徴ともみられよう。

それでは以下に、アジアのそれぞれの国の70年における動向を要約しておきたい。しかしこれはあくまでも便宜上のものであり、各国別の分析については、それぞれの国の項を参照されるよう希望する。

韓国にとって1970年は、「一面国防、一面建設」という現体制の根幹に大きな試練を受けた年であ

った。ニクソン・ドクトリンの一環として米軍の撤退が強行され、高度成長を謳歌して来た韓国経済は体質そのものが問われる事態に立ち至っている。そして経済協力を中心とした日本との結びつきは、緊張化をはらみつつもますます緊密化されている。

朴大統領は8月、南北統一への呼びかけを行なった。これは、従来韓国側が硬直した態度を示し続けて来た問題について大統領自身が殻を破ったという意味において、内外から大きな注目を集めた。71年春に行なわれる大統領選挙を前にして野党新民党は金大中候補を立て政治に新風を吹きこもうとしているが、実績、組織力、資金力等からみて朴三選はほぼ間違いないと見られる。

70年の経済成長率は9.7%と推定され、それまでの実績からみると顕著な鈍化を示した。不況色が強まり、「減員・減俸旋風」が吹き荒れた。その直接的な原因は政府の全般的な引締め政策にある。通貨供給、金融機関貸出残高の伸びが鈍化したばかりではなく外資導入・輸入など対外取引面での引締めも断行された。今後の韓国経済の課題としては、外資への過度の依存からの脱脚、輸出の拡大等による国際収支の改善、企業体質の改善、農工格差の解消などがあげられる。72年から始まる第3次5カ年計画では期間中の成長率を年平均8.6%に抑えているが、安定と生長の均衡調和をとることは容易ではないであろう。

北朝鮮にとって、1970年は大きな転換の年であった。その中心となるのは、対外的には中国との関係改善を背景とする対米、対日、対韓国政策のいっそうの硬化であり、対内的には7カ年計画の終了と新6カ年計画の設定に伴う権力の集中と能率化政策の推進であった。

カンボジア政変後に発表された朝中共同コミュニケでは、アメリカ帝国主義を最大の敵としながらも日本軍国主義を攻撃しており、これは1966年以来冷却していた朝中関係の転換を示すものといえよう。6月にはシアヌークを招待し、インドシナ地域の革命勢力代表と会談するなど、アジア・アフリカ等の革命勢力との交流は目ざましいものがあった。

11月、労働党大会が9年ぶりに開かれた。この

席上の報告を検討してみると、7カ年計画は3年延長してもなおかつ基本的な指標については目標を達成できず、また生産手段と消費財のバランスも生産手段過重に傾き、予想しなかった多くの隘路が生じてきたということが出来る。そしてこの隘路打開のためには、原料自給政策、技術革命政策および生活改造政策が提起されている。71年度から始まる新6カ年計画では成長テンポが若干ゆるめられることになろう。

全体として党と政府の統一、党における少数部分への権力集中、金日成個人への権力と権威の集中が一段と進展している。

1970年の中国の課題は、国内では革命委員会成立の実績の上に整党・建党をすすめて、70年代の建設を導びく秩序を形成し建設のプランを立てること、国際的には各国の解放闘争への支援を強めると、同時にアメリカ・ソ連の「帝国主義」を孤立化させるべく外交攻勢を活発化することであった。このような課題は、カンボジア・クーデターに始まるアジア情勢の急速な展開によって次々に具体化され、内政面でも中国共産党第9期2中総会で、全国人民代表大会開催の確認、「一打三反」運動等今後数年を射程に入れた方針が打ち出された。

9月、人民日報は「農業は大寨に学べ」という綱領的社説において、毛思想の教育および階級闘争の必要を強調した。工業面では、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」方針の下に農業に役立つ工業、すぐに役立つ中小工業が奨励され、実績をあげている。一方巨大な鉄鋼コンビナートが建設中であり、大工業や人工衛星にみられるような国防産業にも大々的な投資を行なう計画と見られる。農業で連続8年、全面的増産をかちとり、工業でも大きな成長があったことは明らかである。

モンゴルでは、1970年は第4次5カ年計画の最終年度であり、また革命50周年記念の前年ということもあって、内政・外交・経済ともに活発な動きが見られた。

この年にイタリア他5カ国が新たにモンゴルを承認し、モンゴルと正式な外交関係を有する国は

50に達した。前年と違って中国との関係は比較的平穩であったが、相互に非難の応酬は止まず、代理大使を置くのみの冷い関係に終始した。8月、日本政府の正式招待によってゴムボジャブ副首相ら一行が万博視察のため来日したが、日・モ関係は「事実上承認」の関係にあるといえよう。

モンゴルは、すでに農牧業の近代化、各種部門の工業化を經過し、71年から始まる第5次5カ年計画は社会主義建設の完成を旨とするものとされている。しかし70年上半期経済成果報告によれば、経済成果は一応良好であるものの、ほとんど大部分の産業が生産目標を達成していない。10月末ツェデンバル首相の率いるモンゴル党政府代表団がソ連を訪問し、第5次5カ年計画に対する強力なソ連の経済援助協力を交渉した。この交渉は71年に入ってからも続けられているが、その細目調整を終り次第、6月ごろ人民革命党第16回大会を開き、第5次5カ年経済発展計画を発表することになる。

台湾では、3月の2中全会において政治および司法風紀の改善が強調され、また治安維持のための「戸警合法」が1年延長されるなど、国内体制の基盤強化政策がとられた。これは、4月にアメリカで起こった蔣経国行政院副院長狙撃事件により、さらに重要な意味を加えて来たと思われる。

台湾は、中国を国際社会に復帰させようとする世界的潮流の中でかつてない苦悩と焦躁感を味わった。10月にカナダ、11月にイタリアがあいついで中国を承認し、国連では「重要事項指定」案は成立したものの、「中国招請・国府追放」案は国連創立以来始めて多数を占め、国府に強烈な衝撃を与えた。国府としては、アメリカの最近の宥和主義に大きな不信感をいだきつつ、日本への期待を強めつつある。

経済面では、農業成長の遅れ、国内資本の不足、社会間接資本の不足等の問題をかかえながら、70年に10.1%の経済成長率を示した。輸出入は、それぞれ15億ドルを突破し、急速な発展を見せた。工業生産の急速な伸びに比して農業は極度に不振で、経済発展の足かせとなっている。政府は、「現段階農村経済建設綱領」を制定したり、肥料配布価格を引下げたりして手を打っている

が、その前途は多難である。高雄に建設されることになった総合製鉄所は、合弁形式をとるが、資金面で特定国への過度の依存は避ける方針である。

香港では、トレンチ前総督に代り、外交官のマクルホーズが新総督に任命された。氏は前に在北京代理大使に予定されたこともあり、この任命はイギリス政府が中共との接点として香港を重視していることの現われであると思われる。フィナンシャル・タイムズ紙によれば、中国との関係は改善されつつあり、中国は香港の共産主義勢力をあまり熱心に支援してはいない。その他1970年中には、市政評議会の権限拡大要求、中国語を公用語とするよう要望する運動などが見られた。

1969年の経済成長率は12~13%と推定され、1人当たり国民所得は720米ドルに達した。しかし70年後半には伸び率が鈍化した。経済面で問題となるのは、対米繊維交渉の方向、イギリスのEEC加盟の動向、特惠関税適用対象国となるかどうかなどの問題である。69年の貿易の伸び率は24.5%であったが、これも70年に入ると低下している。かつて輸出の大宗をなしていた再輸出は全体の20%まで低下し、地場輸出が急伸している。その内容も繊維・衣類中心から雑貨・電気機器等へ重点が移りつつある。貿易の相手としても外国投資の面でも、イギリスの地位が低下し、アメリカと日本が大きくのびている。

南ベトナムでは、アメリカがひき続きベトナム化政策を進めたが、これはパリ会談における政治的解決とは別にベトナム戦争からの離脱をはかろうとするものである。撤退の要請と南ベトナム軍の肩代り速度とのギャップを埋めるため、4月米軍・政府軍はカンボジアに進攻した。これによりデルタ地帯の「平定計画」はかなりの進展を示したとはいえ、チュウ政権に対する経済的影響は大きい。

増税、徴税が強化され、物価が上昇して世論の反発を招いている。10月為替レートの実質切下げが行なわれたが、援助経済の体質の中でベトナム化政策が実施されてゆく限り、一時的効果も持ち得ないであろう。3月土地改革法が公布された

が、土地所有は、結局は政府と解放戦線のどちらが軍事的優勢を占めるかによって決定されるであろう。

カンボジアのロン・ノル政権によって国家元首を解任されたシアヌークは、すばやく5項目の宣言を行ない、「カンボジア民族統一戦線」を結成した。これによりシアヌークは「赤いクメール」を中心とする革命勢力側に参加することになった。そしてこの勢力は、4月のインドシナ人民首脳会議によって、市民権と戦闘的連帯を獲得した。ロン・ノル政権は、米軍・南政府軍の進攻によって最初の危機は脱したものの、70年秋以降再びその支配領域が縮小している。戦火の拡大は農業を破壊し、ロン・ノル政権の対外依存度はますます高まっている。

ラオスでは、2月人民解放軍がジャール平原で大攻勢を展開した。政府軍に対する米空軍の支援にもかかわらず、政府軍はジャール平原の全戦略拠点を失なった。パテト・ラオはこの大攻勢の最中に5項目の和平提案を行ない、政府代表団との交渉が始められたが、インドシナ全体の雰囲気は平和の方向へ前進しない限り成果を生むことはないであろう。

北ベトナムのレ・ジュアン第1書記は、南部を解放し、統一の事業を完成する決意を明らかにしたが、少なくとも70年年初の北ベトナムは早期和平を想定して、経済建設に努力を集中しようと考えていた。しかしパリ交渉が進展せず、逆にベトナム戦争がインドシナ戦争に転化した段階では長期持久戦を強調し、インドシナ首脳会議で共通の敵アメリカと共同して戦うことを誓った。今やアメリカにとっては、インドシナ全体について解決の目途が立たない限りラオスあるいは南ベトナムだけの解決はあり得ない状態となっている。

タイでは、1970年は内政上の大きな変動はなかったとはいえ、発足後1年を経過した議会を中心として与党内部の対立などからいくつかの政治的危機をひきおこし、他方国民の中にも軍政時代とは異なった雰囲気を生み出してきた。共産ゲリラは全国で5,000人前後といわれるが、重点は東北部から北部・南部へ移動している。

カンボジアのクーデター後の内戦と米・南ベト

ナム軍のカンボジア進攻によりベトナム戦争はインドシナ化し、戦火がタイへ波及する危険が現実化した。カンボジアへの武器援助、派兵などが議論され、米国からの軍事援助が交渉されたが、8月タノム首相は、カンボジア戦争に巻き込まれたいと明言した。親米を基調としながらもソ連・東欧諸国への接近は続けられた。しかし対中国関係では基本的態度を変えていない。

1961年から2次にわたる5カ年計画は、生産・所得の向上と所得の公平な分配を目標として進められ、この間1人当たり所得は1960年の100ドルから175ドルまで増加した。しかしベトナム特需の減少に伴ない貿易収支の赤字問題が表面化し、政府は7月関税、事業税等を大幅に上げた。このような輸入抑制政策は、工業化のテンポを落し、工業化の新しい選択を迫っている。また諸税の大幅な引上げは、物価の上昇、経済活動の停滞をひきおこし、国民生活を圧迫する恐れがある。一方経済的ナショナリズムの高まりが見られ、外国企業の進出は70年に入って急速に減少しはじめている。現在起草中の第3次5カ年計画では、経済成長率を若干落し、輸出産業の振興、インフラストラクチャーの活用等を重点として志向しているように思われる。

フィリピンのマルコス政権は、経済的・社会的欠陥を是正し、対米依存を脱却せんとする基本政策を推進せんとしたが、第2期就任早々から二重の要因にゆさぶられ、その計画は挫折した。その一つは、外貨危機が深刻化して変動為替相場、すなわち、実質上のペソの切下げに追いこまれたことであり、もう一つは、物価高騰、生産停滞を招来して、これが社会不安の根本原因となったことである。経済・社会的危機に伴ないマルコス政権の行動力は大幅に減退し、70年は安定回復のための「減速・調整期」たることを余儀なくされた。

経済面では、金融引締め、輸入・為替の部分的管理の継続、債権繰延べ、安定化借款の導入など、経済成長を犠牲にしても通貨価値を安定させ外貨ポジションを改善する政策が実施された。みなぎる社会改革要求の気運に対しては弾圧政策を強化するとともに憲法会議を通ずる「民主的改革」のコースを導入しているが、再建された革命

運動は弾圧と懐柔の二面政策の中で手ごわい敵手に育ちつつある。

対米諸協定再交渉は、無期延期された。安定化をめざす経済政策実施の過程で対米依存は、むしろ深まっている。懸案の対ソ・東欧圏問題では対ソ国交樹立の動きが急速に活発化した。この課題に、調整期を脱して内外政策で行動力を回復しようとする動機が求められている。

マレーシアでは、1955年以来政権の座にあったラーマン首相が辞任し、ラザク新首相が生まれた。新内閣はマレー人重視の線に沿っていくつかの新政策を打ち出した。議会は71年2月に再開されることになったが、市民権その他重要事項についての議論が禁止されているので、69年5月暴動以来の専制国家体制にさしたる変化は見られない。

69年度のGNP成長率は6%を示した。前年の9%から大きく後退したが、これは重要輸出商品であるゴム、錫の国際価格の大幅下落によるところが大きい。一方、製造業を中心に民間投資は18%増加し、公共投資も17%の増加を示した。しかし70年で終了する第1次5カ年計画は、資金面からみて未達成に終わった点が多い。

外交面では、マレーシアは、イギリス軍の後退を背景として、米中ソの保障による東南アジア中立化構想を打ち出し、また近隣諸国との協力強化による現状凍結化(=共産勢力の封じ込め)をめざしているが、その実現は決して容易ではないであろう。

シンガポールでは、人民行動党単独議会の状態が続いているが、与党内の対立を示すと思われる現象も見られる。工業化の進展は目ざましく、失業者数は大幅に減少した。急速な経済建設を支えているのは、国外からの投資と借款であり、とくにアメリカからの投資が著しい。そして輸出入ギャップを埋めあわせるために資本収入への依存が高まっている。駐留英軍によって生ずる「空隙」については、政府は国軍の拡充、5カ国軍の提携強化を進める一方、米ソ両国と友好関係を結ぶことによって対処しようとしている。

インドネシアでは、陸軍を中心勢力とするスハ

ルト政権は、権力掌握以来5年目を迎え、共産主義の徹底的排除、大規模な外国援助により安定化した経済情勢を背景に1971年7月までに実施すると決定した総選挙に向かって歩を進めた。この選挙は、国軍対非国軍の対立を基軸にしているが、現状変更の手段としてよりも、現状確認、固定化の手段としての性格が強いといえよう。

前年から積極性を増した外交政策は、本年もいっそう活発になった。スハルト大統領のアメリカ、オランダ、マレーシア、タイ訪問、カンボジアに関するアジア会議の主催、ソ連との債務繰延交渉の成功などが、そのあらわれである。

ジャカルタでの生計費指数の上昇率は9%弱で、前年以上の安定を示した。インフレ収束の要因は米価を中心とする食料物価の安定である。しかし賃金の上昇は物価の上昇に追いつかず、市民生活はまだ困難である。外国援助は、1971/72年に6億4000万ドルが約束され、これが国際収支安定に寄与している。輸出入はともに大きく伸びてそれぞれ11億ドル代となった。10月現在までの外国資本投資認可額は、石油部門を除いて約12億ドルに達した。米の自給化を目標として発足した「ピマス・ゴトン・ロヨン」は突然廃止され、ピマス・ナショナル制度がこれに代った。

1970年を通じて、ビルマでは、恒常的な経済不振を背景としながらも新しい事態の発展がいくつか見られた。それは、①中国との復交、②アメリカ軍事援助の削減、③シャン高原での共産軍の活動強化、④ウーヌー・グループのカレン右派軍との軍事提携などである。中国との復交は、ビルマ側が70年に入って緊張の度を加えた国内軍事情勢の圧力に押されて止むを得ず踏み切ったものといえる。そして政府軍に武器装備の主要部分を供給し、ウーヌーの反ネ・ウィン活動の背後にいと噂されているアメリカが、今後どのような対応策をとるかが注目される。

ビルマ経済は依然として低迷から脱することができなかった。米を中心とする輸出作物の生産、輸出は伸びず、輸入資金が不足のために工業生産が低水準を続け、手持外貨の一層の流出を招いた。一方通貨流通量、国債発行残高、対外借入残高は増大し、インフレが進行している。民間工場

はもちろん300余の政府工場でも操業短縮、閉鎖が各所でみられたが、ヤミ市場による零細工場の数は増加し、商人、小企業家たちの力が増大している。農業生産は、全体として増加傾向にあるが、農民の大部分は資金不足で金貸し業者や大地主に支配されている。ネ・ウィン政権としては経済の全面的自由化に思い切った手を打つべき時であるが、その実行はきわめて困難であろう。

インドの1970年の国内政治は、総選挙の繰り上げ実施の思惑を中心にして動いた。ガンディー首相の率いる与党国民会議派は、銀行国有化、藩王特権廃止等の社会主義的政策を通じて、国民に訴えたが、少数与党であることからいくども苦境に立たされた。12月、ついに政府は連邦下院の解散、71年春の中間選挙実施を決定した。

インドの外交は、1970年にも消極政策が継続された。パキスタン、中国との関係に改善のきざしが見えず、対米関係にもめだつた変化がなかった。ネール時代に花々しく展開された非同盟外交は、依然として基本路線であるとはいえ、その後の国際情勢の急激な変化により再検討を迫られている。

1965～66年の食糧危機、リセッションから脱け出るかに見えたインド経済は、1970年には、農業生産が1億0500万トンと推定され、好調であったにもかかわらず、工業、貿易面での伸びが鈍化し、再びインフレが進行しはじめた。工業生産は68年、69年と7%前後の伸びを示したが、70年は5%強に落ちこんだと推定される。輸出の伸びは、ジュート製品等伝統的商品の減少がひびいて不振をきわめた。一時安定していたかに見えた物価は、69年以来上昇テンポを早めているが、これは銀行国有化による貸出し増加が大きな原因であると思われる。他方、銀行国有化や工業ライセンス制度改革などに見られるように国家の経済過程への介入が強化されつつある。

パキスタンの1970年は政治に明け、政治に暮れた。ヤヒア・カーン大統領が年初に政治活動の大幅な制限撤廃を実行すると、諸政治団体や学生等が堰を切ったように政治活動を再開し、各地で衝突が頻発した。東パのサイクロン禍のため一時延

期された国民議会総選挙は12月7日に実施され、「ベンガル民族主義」を推進するアワミ連盟が圧倒的勝利を収めた。この総選挙の結果は、東西の分離傾向の明確化、旧勢力の没落、軍政への批判等を示しているといえよう。そして今後の政治動向は東パ民族主義対西パ資本の対立という形で展開されると考えられるが、制憲議会の開催と運行をめぐって混乱を続けることは必至である。

目標を大きく下回った第3次5カ年計画が終り、70年7月から「社会正義を求めつつ経済成長を達成すること」をスローガンとして第4次計画が発足したが、政情不安などのため、その達成の見通しは暗い。70年の工業生産は、政治混乱、労働不安、賃金高騰などのため停滞し、農業はサイクロン禍もあって打撃を受けた。そして西パに比べて東パ経済のますますの遅れが目立っている。西パ資本は、東パからの逃避をはじめる一方、東パの分離独立を抑えるための圧力をかけている。

外交面では、中国へのいっそうの接近が行なわれた。アメリカの武器援助は、くすぶり続ける印・パ関係に油を注ぐに等しかった。一時「アジア安保」構想を打ち出したソ連も、とくに目立った動きを示さなかった。

セイロンでは5月の総選挙の結果、自由党を中心とする野党連合が地すべりの勝利を獲得し、バンダラナイケ政権が成立した。新政権は成立と同時に東ドイツ、北ベトナム等共産圏諸国を矢つぎ早やに承認し、米の配給を倍増し、新紙幣切換えを断行するなど、社会主義的政策を打ち出したが、新憲法の制定、基幹産業の国有化、貿易の国家管理等多くの政策の実施は、今後にもつ状態となっている。

1～8月の貿易額をみると、前年に比べて輸出は増加し、輸入は減少して、貿易収支は好転している。これは茶、ゴム、ココナツの3大農産物の増産等によるものであるが、一次産品市況の低迷や経済開発のための輸入増傾向を考えれば、長期的見とおしはかならずしも明るくない。

中国および北朝鮮は、大使を赴任させ、経済援助を約束するなど、新政権に積極的に接近している。アメリカその他西欧諸国は、「左傾化」を憂慮しながらも、冷静に新政権の動向をみつめ、従

来どおりの友好関係を維持している。現に新政権の70/71年度の財政方針には、西欧諸国から4億5000万ルピーの援助が期待されている。ルサカでの非同盟諸国首脳会議ではバンダラナイケ首相が

副議長に推されたことから分るように、セイロンは、今後とも非同盟諸国との協調を維持推進するであろう。